

来春卒業予定の高校生の採用枠確保及び県内就職促進に向けた要請書

本県の雇用労働行政の推進につきましては、かねてから格別の御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本県における令和2年3月末の新規高等学校卒業者の就職状況につきましては、堅調に推移いたしましたが、現在、新型コロナウイルス感染症により、経済に対する影響も懸念されております。

また、本格的な少子高齢化が進展する中で、就職内定者の半数近くが県外に流出していることが、人手不足の一因となっており、将来の地域基盤への影響が懸念されるところであります。

県内経済の持続的な発展と地域活性化を図る上では、人材の確保が不可欠であり、そのためには、県内企業において、来春卒業予定の高校生の採用枠を確保いただくとともに、県内企業の魅力を一層高め、その情報を効果的に発信することが必要と考えております。

このため、国及び県といたしましては、県内企業に来春卒業予定の高校生の採用枠の確保を要請するとともに、高校生とその保護者等の県内企業や鹿児島で働き・暮らすことの魅力に対する理解促進、企業の採用力向上や人材確保等を促進することとしております。

来春卒業予定の高校生の採用枠の確保及び県内就職の促進に向け「オール鹿児島」で取り組んでまいりたいと考えておりますので、貴団体及び会員企業の皆様の御理解と御協力をいただきますよう、下記のとおり要請いたします。

記

1 来春卒業予定の高校生の採用枠の確保

新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用維持に対する配慮が求められておりますが、県内企業におかれましては、是非とも例年並みの採用枠を確保くださいますよう、お願い申し上げます。

2 高校生用の求人の早期提出と早期選考の実施について

ハローワークでは、6月1日から来春卒業予定の高校生用の求人を受け付けます。高校生は、学校の進路指導担当者及び保護者を交えた面談等を通じて、夏休み中に最終の応募先となる企業を絞り込む必要があることから、求人票の早期提出に御理解と御協力をお願い申し上げます。

また、9月16日から選考及び採用内定が開始となりますが、高校生は応募機会に限りがありますので早期に選考結果を通知してくださるよう併せてお願い申し上げます。

3 県内企業の魅力・認知度の向上について

県内企業の魅力を高め、優秀な生徒を確保するという観点から、働き方改革の推進や、女性や高年齢者、障害者など多様な人材が活躍できる職場環境の改善、それらを含めた更なる企業PR等への積極的な取組の推進に御理解と御協力をお願い申し上げます。

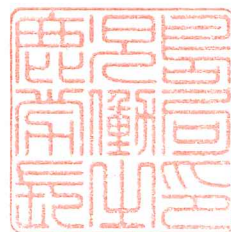
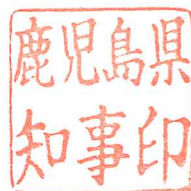
令和2年5月25日

公益社団法人鹿児島県工業倶楽部 会長 岩元 正孝 様

鹿児島県知事 三反園 訓

鹿児島県教育委員会教育長 東條 広光

鹿児島県労働局長 小林 剛



令和2年5月25日

公益社団法人鹿児島県工業倶楽部

会長 岩元 正孝 様

鹿児島市長 森 博 幸



若者の雇用枠確保及び地元就職促進について（お願い）

かねてから本市の雇用労働行政に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、県内及び本市の雇用情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により有効求人倍率が低下するなど弱めの動きが広がりつつあり、また、新規学校卒業者の県内就職率は5割ほどしかなく、早期離職者も高止まりするなど、若者の地元定着については厳しい状況が続いております。

このような中、人口減少の抑制と地域経済の活性化は地方における大きな課題であり、郷土で活躍し輝きたいと願う若者が、地域の社会経済発展の大きな原動力として、地元で希望を抱き、意欲的に働くことの重要性は一層高まっております。

本市といたしましても、各事業主及び関係団体の皆様をはじめ、国や県との密接な連携のもと、各種雇用対策を推進し、雇用機会の拡大や勤労者福祉の向上、仕事と生活を両立しやすい環境の整備推進等に努めているほか、産学官で構成する「かごしまで働きたい若者応援会議」において、地元定着に資する取組について検討を進めているところです。

つきましては、新規学校卒業者が1人でも多く地元で就職し、活躍する道が開かれますよう、下記のとおりお願いいたします。

記

1 来春卒業予定の高校生の雇用枠の確保について

新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用維持に対する配慮が求められておりますが、市内企業におかれましては、例年並みの雇用枠を確保くださいますよう、お願い申し上げます。

2 若者の地元就職に向けた求人票の早期提出、早期選考の実施について

高校生が企業選択の機会を逸することのないよう、求人票の早期提出、早期選考の実施にご理解を賜りますとともに、会員企業等の皆様へのご勧奨をお願い申し上げます。

3 若者が地元で就職し、定着しやすい環境づくりなど企業の魅力向上や情報発信について

近年は働きやすい職場環境を重視する若者も多いことから、働き方改革の推進や、若者や女性、高年齢者、障害者など、誰もが活躍できる環境づくり、企業の魅力向上や情報発信にも積極的に取り組んでいただきますよう、会員企業等の皆様へのご勧奨を重ねてお願い申し上げます。